

## 2005年「愛知万博」の大切な教訓

大阪に移って4年。大阪市廃止の住民投票など「維新政治」に私なりに立ち向かった。夢洲で開催予定の2025年大阪・関西万博、万博会場近くが候補地IRカジノについても、市民団体に活動し発信してきた。愛知万博と同じような構図なので、2000年1月14日の中日新聞、22日掲載の私の「発言」、さらに朝日新聞1998年2月28日掲載の「財政情報の全面的公開を」を紹介したい。



1997年6月に誘致が決まった愛知万博は、「新住事業」というニュータウン開発と連携していたのをBIEが批判して、登録を延期して会場が変更された。私の「発言」は、万博をやりたなら新住事業と「心中」しないよう、計画から撤退を求めたものだ。

2025年開催予定の大阪・関西万博はどうか。当初は万博1年前に、夢洲でIRという名のカジノを開業し、相乗効果をねらっていた。カジノ誘致の「呼び水」として、万博が利用されたと見えなくもない。

だが新型コロナ禍により、カジノ誘致は不透明となり、夢洲開発は揺れ動いている。

愛知万博では万博の跡地利用としてのニュータウン

開発が国内外から批判された。大阪・関西万博でも、跡地利用とも関連してカジノ誘致が喧伝されている。そもそもカジノは万博の理念と対極にあるのではないか。万博をどうしても開催したいなら、夢洲へのカジノ誘致を撤回すべきではないか。

(2022年1月5日)

